



放火の抑制に係る 官民連携の取り組み



神奈川県 茅ヶ崎市消防本部

事例類型	I 実効性向上 / IV 他団体との連携
取組期間	平成 30 年 4 月から

背景

当消防本部において、過去10年間の火災原因で最も多いものが放火・放火の疑いとなっている。当市は、県内で最大規模とされる木造の建築物が密集した地域（クラスター地域）を抱えており、隣接建築物への延焼危険性も高く、震災時等に大規模な火災につながる危険性が高い状況にある。そのため、放火火災が発生した際には、タイムリーな時機を逸することなくスピーディーに組織が連携して戦略的に取り組み、放火火災の抑制に努めている。

内容

毎年実施していた放火火災対策を整理し、「放火されない・されにくい環境づくり」に特化して、放火火災の抑制に努めた。

1. 住宅防火訪問

当消防本部は、放火の疑いのある火災が発生した時点で、できるだけ迅速に発生した日、もしくは翌日に現場周辺の約200から500世帯に住宅防火訪問を実施する仕組みを構築したほか、放火火災抑制啓発用リーフレットを作成し、住民に対して放火防止対策並びに住宅用火災警報器及び住宅用消火器の設置の普及啓発を行い、防火指導に努めた。

2. 夜間巡回

火災が発生した現場周辺において、夜間の時間帯に、消防隊が車両により集中的に一定期間毎日巡回を実施した。また、警察機関に現場地区の警戒パトロールの強化を依頼し、連携強化を図った。

3. 関係機関への協力依頼

新聞販売所や郵便局で、配達業務をしている社員に対し、不審者等の発見や不審な動向を注視していただくよう協力を求めた。

また、新聞販売社員に対して行われる社員研修を通じて、住宅火災や放火火災等の予防対策及び初期消火についての意識向上を図った。

4. 自治会への協力依頼

自治会に働きかけ、集中的にその地域の放火火災に対する警戒心を高めた。また、放火火災発生時には、自治会だより等での注意喚起及び自治会による夜間パトロールの実施等、警戒強化の協力を求めた。



【放火火災抑制啓発用リーフレット】



【自治会と連携した夜間パトロールの様子】



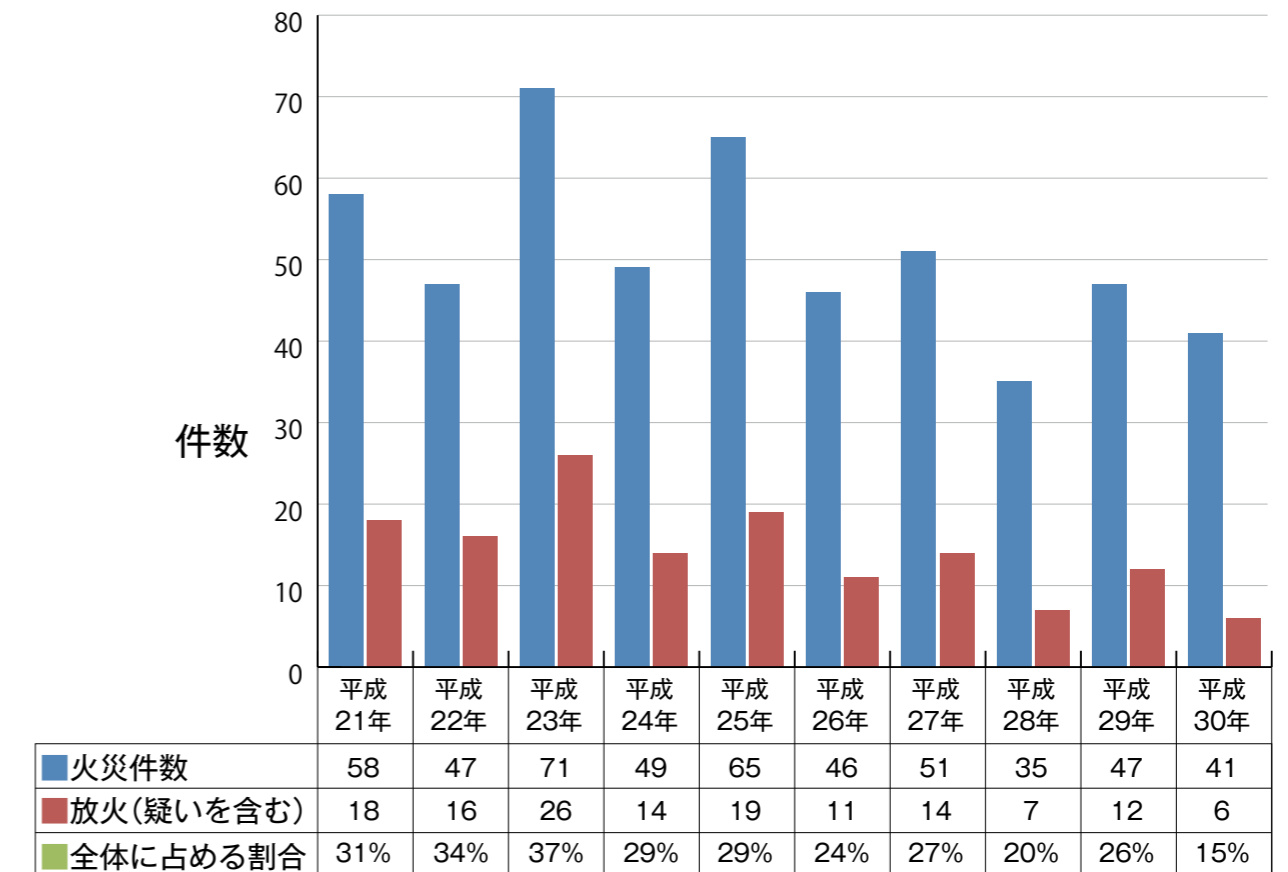
【放火火災発生周辺住宅への啓発の様子】

成果

火災に対する関心の高い時期に訪問を行うことによって、地域住民全体の警戒心が高まり、官民一体となった防火管理体制の強化につながっている。また、住民間で情報交換することにより、高い情報発信力があることがうかがえた。

当消防本部において、例年、火災原因の1位は、放火・放火の疑いであり、二桁件数となっていたが、2018年は一桁件数の6件であった。また、過去10年間における火災件数に占める放火火災の割合については、県平均と同様の約20%~30%で推移していたが、初めて20%を下回る結果となった。

火災件数の推移【過去10年】



特記事項

防火訪問での指導が地域住民内で高い情報発信力につながっており、放火に対する意識向上や共助の促進に大きく寄与している。